

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日
東

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 044-750-7154
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績 (2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	4,626	107.5	△603	—	1,417	—	1,122	—
2022年2月期第1四半期	2,229	△26.8	△2,283	—	△121	—	△147	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 1,132百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 △149百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	43.51	—
2022年2月期第1四半期	△5.70	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	17,807	13,313	74.8
2022年2月期	16,096	12,438	77.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 13,313百万円 2022年2月期 12,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	135.5	300	—	2,200	△0.1	1,700	△2.6	65.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	25,788,689株	2022年2月期	25,788,689株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	305株	2022年2月期	305株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	25,788,384株	2022年2月期1Q	25,780,481株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しながらも、ワクチン接種の促進や各種感染対策の徹底により一時的に感染者数が減少し、景気は持ち直しの兆候を示しております。しかしながら、新たな変異株による感染再拡大への懸念に加え、世界的なサプライチェーンの混乱や資源価格の上昇等によって、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、3月22日以降はまん延防止等重点措置が全国で解除となり、店舗は通常営業に復したものの、人手不足、円安、国際流通の停滞等による原材料費の高騰などが外食産業全体に水を差し、売上も未だコロナ以前を下回っております。当社が主に展開する居酒屋業態では、規制解除により売上は回復したものの、店舗の減少や深夜時間帯での集客の低調により、売上はコロナ以前の水準を大きく下回っております。

このような状況の中で当社グループは、デリバリーサービスの強化やテイクアウトメニューの拡充を行うなど、早期の業績回復に向け努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「大切なお客様へ10の取り組み」を策定し、従業員のマスク着用やアルコール消毒液による店内消毒、アクリル板を設置しての飛沫感染防止対策など、店舗の衛生管理を徹底して行っておりましました。

鳥良事業部門においては、「鳥良」全6店舗を「おもてなしとりよし」へ、「鳥良商店」1店舗を「鳥平ちゃん」へ業態転換いたしました。一方で、「おもてなしとりよし」を1店舗退店し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は41店舗となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は868百万円（前年同期比116.3%増）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」2店舗を「磯丸水産食堂」へ業態転換し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営103店舗、フランチャイズ13店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,764百万円（前年同期比146.2%増）となりました。

その他部門におきましては、「鳥平ちゃん」を「鳥良商店」から、「浜焼ドラゴン」を「いち五郎」からの業態転換により各1店舗出店し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は25店舗となりました。また、公式オンラインショップ「磯丸水産 お届けグルメショップ」の運営に継続して取り組みました。その結果、その他部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は657百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが13店舗、株式会社クルークダイニングが18店舗（他フランチャイズ1店舗）となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は335百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等1,960百万円を「助成金収入」として営業外収益に計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の経営成績は、総店舗数が直営200店舗、フランチャイズ14店舗となり、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,626百万円（前年同期比107.5%増）、営業損失は603百万円（前年同期は営業損失2,283百万円）、経常利益は1,417百万円（前年同期は経常損失121百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,122百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失147百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,711百万円増加し、17,807百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,117百万円増加し、9,263百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,369百万円、売掛金が373百万円、その他流動資産が355百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ406百万円減少し、8,544百万円となりました。これは主に、有形固定資産が169百万円、無形固定資産が81百万円、投資その他の資産が156百万

円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ867百万円増加し、2,937百万円となりました。これは主に、買掛金が549百万円、未払法人税等が154百万円、その他流動負債が206百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、1,556百万円となりました。これは主に、長期借入金が15百万円、資産除去債務が13百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ874百万円増加し、13,313百万円となりました。これは主に、利益剰余金が864百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月14日に発表いたしました「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,777,130	7,146,817
売掛金	92,073	465,473
原材料及び貯蔵品	85,874	104,661
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
その他	1,170,592	1,526,293
流動資産合計	7,145,671	9,263,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,558,714	8,349,912
減価償却累計額	△4,337,596	△4,265,352
建物及び構築物（純額）	4,221,118	4,084,560
土地	15,669	15,669
その他	2,347,499	2,297,189
減価償却累計額	△2,059,740	△2,041,995
その他（純額）	287,759	255,194
有形固定資産合計	4,524,546	4,355,423
無形固定資産		
のれん	1,094,079	1,013,538
その他	12,964	12,301
無形固定資産合計	1,107,043	1,025,840
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,973,101	2,911,816
その他	346,454	251,582
投資その他の資産合計	3,319,555	3,163,399
固定資産合計	8,951,146	8,544,662
資産合計	16,096,817	17,807,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,760	674,388
短期借入金	205,000	205,000
1年内返済予定の長期借入金	149,520	123,033
未払法人税等	40,252	195,135
賞与引当金	177,984	221,732
株主優待引当金	137,531	102,065
店舗閉鎖損失引当金	50,186	25,528
資産除去債務	24,363	23,242
その他	1,161,160	1,367,841
流動負債合計	2,070,760	2,937,966
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	363,760	348,220
退職給付に係る負債	335,770	342,664
資産除去債務	738,104	724,331
その他	99,779	91,446
固定負債合計	1,587,415	1,556,662
負債合計	3,658,176	4,494,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,340	49,340
資本剰余金	6,396,159	6,396,159
利益剰余金	6,035,450	6,899,641
自己株式	△519	△519
株主資本合計	12,480,430	13,344,621
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△41,788	△31,341
その他の包括利益累計額合計	△41,788	△31,341
純資産合計	12,438,641	13,313,279
負債純資産合計	16,096,817	17,807,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	2,229,282	4,626,538
売上原価	709,813	1,363,247
売上総利益	1,519,468	3,263,291
販売費及び一般管理費	3,802,769	3,866,832
営業損失(△)	△2,283,300	△603,541
営業外収益		
協賛金収入	65,200	53,296
助成金収入	※1 2,102,819	※1 1,960,803
持分法による投資利益	2,886	2,292
その他	9,363	9,511
営業外収益合計	2,180,270	2,025,904
営業外費用		
支払利息	8,090	431
不動産賃貸原価	439	—
その他	10,345	4,687
営業外費用合計	18,875	5,119
経常利益又は経常損失(△)	△121,905	1,417,244
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	32,240	4,805
特別利益合計	32,240	4,805
特別損失		
固定資産除却損	1,394	522
減損損失	—	27,672
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	4,050
特別損失合計	1,394	32,244
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△91,059	1,389,804
法人税、住民税及び事業税	2,570	195,099
法人税等調整額	53,380	72,630
法人税等合計	55,950	267,729
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△147,010	1,122,074
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147,010	1,122,074

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△147,010	1,122,074
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2,877	10,447
その他の包括利益合計	△2,877	10,447
四半期包括利益	△149,888	1,132,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149,888	1,132,521
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等です。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。